

カタルーニャ独立問題

——それは多様性を認めない
スペイン・ナショナリズムの問題 前半——*

奥野良知

カタルーニャの独立問題は、2017年10月1日に同地でスペインからの独立の是非を問う住民投票が行われ、その際にスペイン国家警察が投票に来た市民に暴力を振るったことで、日本でもいくらかは知られるようになった。

カタルーニャの独立問題をめぐって、当初日本のマスコミはこぞって、その原因がもっぱら経済的な理由にあると報じた。カタルーニャはスペインで最も豊かな地域であるが、リーマン・ショック以降のスペインの経済危機で全体のパイが少なくなったことにより、自分たちの税金が他の地域へ再分配されることを負担に感じるようになり、自決権に目覚め、独立を主張するようになった、つまり、裕福な地域の地域エゴであるというような内容だった。

そして、この手の説明は、スペイン政府、スペインの全国政党（左派新党のポデモス¹⁾を除く）、主にマドリードに拠点を置き、カタルーニャの独立のみならずカタルーニャそのものに否定的な論陣を張るスペインの主要マスコミや知識人そのものが、繰り返し流している言説の一部とほぼ一致する。そこでは、しばしば、カタルーニャの独立派がカタルーニャ・ブルジョワジーと同一視され、同地の独立主義は連帯の精神を書いたエゴイズムであり、ポピュリズムであるとされる。

従って、そのような言説では、カタルーニャの独立主義は右派の運動とされ、さらには、フランスの極右である国民戦線に擬えられ、ナチであるとのレッテルを貼られ、人種差別的、排他的、反民主的な運動とされる。さらには、独立の是非を投票で問うことそのものが民主主義の否定であるともされる。

そして、このような言説を展開する側は、あくまで自分たちはナショナリズム（スペイン・ナショナリズム）ではなく、カタルーニャが一方的に

偏狭で危険なナショナリズムを高揚させているとする。

また、このカタルーニャ・ナショナリズムは、閉鎖的で停滞的なカタルーニャ社会から再生産されており、カタルーニャ語の存在がその閉鎖性を助長させている。とりわけそれは農村部で顕著であり、つまり、独立だと騒いでいるのは農村部だけで、バルセローナでは誰も独立を望んでいないともされる。

そして、大言語であるカスティーリャ語（スペイン語）を専ら話し書く人は、それだけで世界に通じる開明的な人で、これに対し、マイノリティー言語であるカタルーニャ語の使用にこだわる人は、彼らのほぼ全員がたとえカスティーリャ語とのバイリンガルだとしても（実際バイリンガルなのだが）、それだけで閉鎖的なメンタリティーの持ち主だとされる。もちろん、バイリンガル話者は第3・第4の言語の習得がより容易だとされることや、スペインでもカタルーニャには英語に長けた人が多いといわれることには何ら言及されない。

立石博高氏が現地での取材を行うことなく訳出したエドゥアルド・メンドサ『カタルーニャで今起きていること』も、大筋では、このような見方と同一線上にあり、カタルーニャの独立主義の単色性が強調される。またその解説で立石氏は、カタルーニャのナショナリズムの深刻さと不寛容さを告発する一方で、住民投票でのスペイン警察の暴力やその後の中央政府によるカタルーニャの自治権停止、独立派幹部の1年半以上に渡る拘留等については、何ら批判も言及もされない。独立派の民衆に暴力を振るうスペイン・ナショナリズム極右の台頭についても何ら言及されない²⁾。

しかしながら他方では、例えば、スペイン司法当局から国家反逆罪の罪で逮捕状を出され、現在（2019年11月時点）7名の独立派幹部がスペインの外に「亡命」（スペイン政府によると「逃亡」）していて、9名が予防的措置として刑務所に約2年間に渡って拘留され、2019年10月14日に最長13年となる禁固刑が出されたが³⁾、ドイツ、ベルギー、スイス、スコットランドの司法当局は、2017-18年にかけて、亡命中の幹部の国家反逆罪の罪状を否定している。また、国連、アムネスティ・インター・ナショナル、国際ペンクラブ、チョムスキー等の国際的に著名な多くの知識人、フランス上院議員41名、前フランス大統領候補ブノワ・アモン（フランス社会党）などは、これはあくまで政治問題であり、それを司法問題化して裁判で決着させようとするスペイン政府・司法の行動を、基本的人権を蔑

るにする非民主的なものであるとして強く非難し、政治犯の即時釈放を要求している。それらのことを考慮すると、やはりカタルーニャの独立派を断罪している側に何ら問題がないとはとても思えない。

ましてや、住民投票時の国民党スペイン政府の外務大臣ダティスが、住民投票での警察の暴力の映像をフェイクと断じ（BBCのキャスターと激論となった）、2018年5月に新たに政権の座に就いた社会労働政権のブレイ外務大臣始め幹部が、ダティスと同様にそれらの動画をフェイクとしているが、これは、住民投票での警察の暴力を目の前で見た筆者としては、とても信じ難い発言である。

では、実際のところ、カタルーニャでの独立主義の高まりの主要因はどこにあるのか。カタルーニャの独立運動とは、本当に、裕福な地域の閉鎖的な農村社会を基盤とする、極右的で不寛容で危険なナショナリズムなのか？そして、カタルーニャ問題は、スペインに問題があるから生じているのではなく、あるいは、カタルーニャとスペインとの対抗関係から生じているのではなく、立石氏がいうように、カタルーニャが一方的にナショナリズムを高めているから生じているのだろうか⁴⁾。本論の問いは、まずこのような点にある。

そして、本稿では、むしろカタルーニャ・スペイン問題の原因は以下の点にあることを論じる。

①カタルーニャ・スペイン問題のそもそもの問題点は、19世紀以降現在に至まで、スペイン国家が、カスティーリャ（マドリードを中心とするスペイン中央部にある後進的農業地域）と同一視された一つのナショナル・アイデンティティしか認めていないこと。つまりスペイン国家がナショナル・アイデンティティの多様性を認めないスペイン・ナショナリズムに立脚していること。②それゆえに、スペインがマルチ・ナショナルであることを認めたくて、対立や緊張を緩和し、国家としての求心力を持たせるためにどうしたらよいか、という方策を知恵を出し合って考える、というスタート地点に立てないこと。

③そして、それゆえに、19世紀末以降、高度な自治権（「決定する権利」⁵⁾、内的自決権）を求め続けてきたカタルーニャの長年の願いを、言い換えれば、スペインをいわばマルチ・ナショナルな連邦国家にすることを求め続けてきたカタルーニャの宿願を、憲法裁判所が2010年のカタルーニャの新自治憲章への違憲判決によって完全に否定し、「スペインの一体性」を

至高のものとする憲法解釈を確立したこと。④また、2011年に誕生した国民党政権が、この憲法解釈を盾に憲法裁判所を用いてカタルーニヤの「決定する権利」をさらに徹底的に否定し、また、それゆえに高まってしまった独立主義を、国民党政権も2018年に誕生した社会労働党政権も、政治的に解決するのではなく、憲法の「スペインの一体性」を盾に司法問題化して、独立主義を「犯罪」とすることで、さらなる強い反発を生むという悪循環に陥ってしまっていること⁶⁾。

なお、この論文は「前半」と「後半」に分かれており、「前半(本稿)」では、1節「カタルーニヤの独立派と反対派」でカタルーニヤにおける独立派と反対派⁷⁾の思想傾向を確認し、2節「カタルーニヤ・スペイン問題略史」では、フランコ独裁期までのカタルーニヤ・スペイン関係を扱う。「後半」は、3節「1978年憲法の制定と自治州」、4節「新自治憲章の制定(2006年)と違憲判決(2010年)」、5節「ラホイ国民党政権による再中央集権化」、6節「独立に向けた「プロセス」の開始(2014年～)とスペイン政府の対応」、7節「住民投票、独立宣言、自治権停止」、8節「政治犯とカタルーニヤ問題の国際化」を予定している。

1. カタルーニヤの独立派と反対派

1) カタルーニヤの諸政党の基本的な立ち位置

最初に、諸政党の基本的な立ち位置を確認しておく。表1にある政党は、カタルーニヤ州議会に議席を持つ政党である。まず、この図にあるように、政党は独立派と反対派に単純に二分される訳ではなく、中間派が存在することと、独立派、中間派、反対派のいずれにもそれぞれ濃淡があるということである。

左派新党の全国政党であるポデモスと姉妹関係にあるカタルーニヤ・アン・クム・プデム(CatECP)を中間派としているのは、反対派諸政党とは異なり、クム・プデムはカタルーニヤの自己決定権(自分たちのことを自分たちで決める権利、この場合は「決定する権利」という意味での高度な自治権(分有された主権)を意味する内的自決権のみならず、独立の是非を問う住民投票を行う権利である外的自決権を含む)を認めているからである。ちなみに、各種アンケートによると、支持者の約3割は独立支持者である。

カタルーニャ独立問題

表 1 カタルーニャの諸政党の基本的な立ち位置

	政 党	議席	右左	一方的 路線	独立	自決権	ネイション	教育 制度
独立派	人民連合 (CUP)	4	左	○	○	○	○	○
	カタルーニャのための 連合 (JxC)	34	右	○→△	○	○	○	○
	カタルーニャ共和主義 左派 (ERC)	32	左	○→×	○	○	○	○
中間派	カタルーニャ・ アン・クム・プデム (CatECP)	8	左	×	△	○	○	○
反対派 (統一派)	カタルーニャ社会党 (PSC)	17	左	×	×	×	○	○
	シウダダーノス (C's)	36	右	×	×	×	×	×
	国民党 (PP)	4	右	×	×	×	×	×

議席：2017年12月21日のカタルーニャ州議会選挙での結果。

一方的路線：共和国建設を一方的に進めていくべきか、住民投票を再度、今度は合意に基づく形で行うべきか。

自決権：カタルーニャに自己決定権はあるか。

ネイション：カタルーニャはネイションか。

教育制度：カタルーニャ語を教育言語としているカタルーニャの教育制度を支持するか。

出典：筆者作成

また、左派の全国政党であるスペイン社会労働党 (PSOE) の姉妹政党であるカタルーニャ社会党 (PSC) は、独立に反対であるものの、スペイン・ナショナリズムの右派の全国政党である国民党 (PP) やシウダダーノス (C's) とは異なり、カタルーニャはネイションだとしており、カタルーニャ語を教育言語とするカタルーニャの教育制度も支持している。ただし、この政党は、カタルーニャは、「同じ政治的アイデンティティを持つがゆえに自己決定権を持つ単位となる政治的共同体または政治的主体、つまり自分たちのことを自分たちで決める(自己決定権≡主権)際の自分たち(我々)の単位となり得る政治的主体」という、より一般的な意味でのネイション⁸⁾ではなく、「文化的意味」でのネイションに過ぎないとしている。

他方、独立派の3党も一様ではなく、右から左まであり、次項で確認するが、現在の独立主義には圧倒的に左派が多い。また「後半」の8節で述

べるが、独立派内では路線対立が大きくなっている。

2) 世論調査のデータを通して見る独立支持者と反独立支持者の思想傾向

次は、カタルーニヤ自治政府の世論調査研究所（以下 CEO と表記）が公表している世論調査データ⁹⁾と、その未加工データをアメリカ人データ分析者ジョー・ブリューが図表化したものを用いて、カタルーニヤの独立派と反対派の思想傾向を検討する¹⁰⁾。両者の思想傾向についての言説はしばしば水掛け論に陥りがちだが、CEO のデータは両者のそれを多様な質問方法によって定量化しており、非常に説得力がある。今回主に用いるのは2019年3月に実施した世論調査のデータで、この調査は、同年4月28日の総選挙のカタルーニヤでの結果を極めて高い精度で予測した¹¹⁾。CEO のアンケートは、多くの新聞社が行っているバイアスのかかり易い電話でのアンケートとは異なり、対面で行われている。

まず、独立支持の高まりが経済危機と直結するならば、失業と独立支持には密接な相関関係がありそうだが、図1を見るとそうではないことが分かる。また、カタルーニヤの失業率は、スペイン平均を常に下回っており、しかも、カタルーニヤの失業者に占める独立派の割合は反対派よりも低い(図2)。

また、独立主義が単なる裕福な地域の右派的な地域エゴであるならば、「政府は所得格差を是正するための措置を講ずるべきである」との意見に同意するか否かを尋ねる質問(図3)に対し、独立派の方が同意する割合が

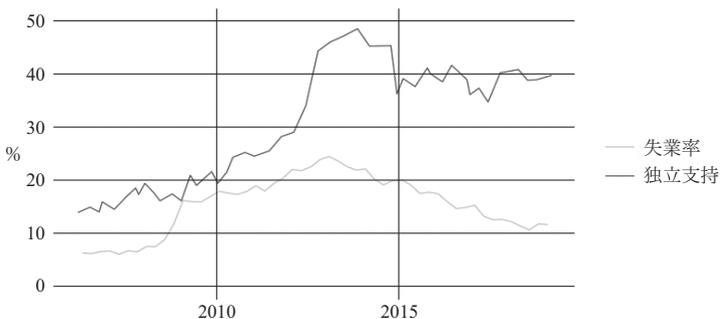


図1 カタルーニヤの失業率と独立支持の関係

出典：BREW (2019.06.28)

カタルーニャ独立問題

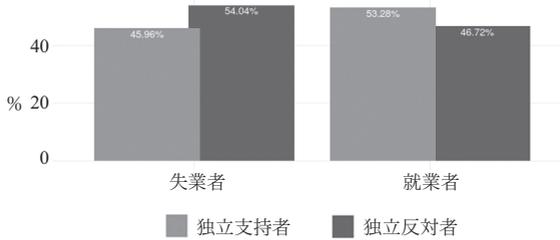


図2 カタルーニャの失業者と就業者に占める独立支持者と反独立支持者の割合 (2019年3月)
出典：BREW (2019.06.28)

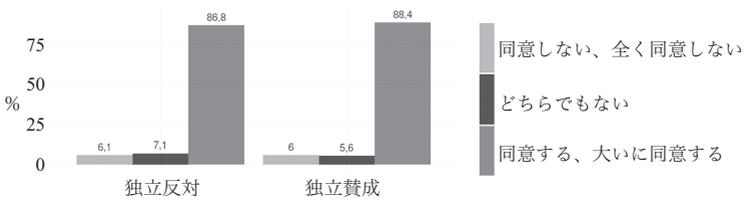


図3 「政府は所得格差を是正するための措置を講ずるべきである」、同意するか否か (2019年3月)
出典：BREW (2019.05.03)

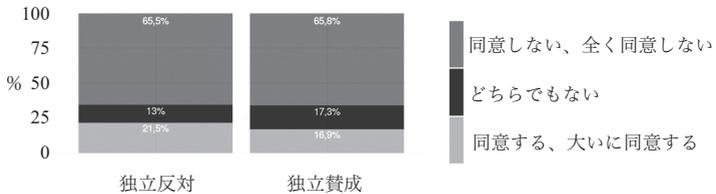


図4 「例え社会サービスが低下しても税を下げるべきである」、同意するか否か (2019年3月)
出典：BREW (2019.05.03)

少なくなりそうなものだが、実際は、同意する人は独立派の方がやや多い。

また、「社会サービスが低下しても税を下げるべきである」との意見に同意するか否かを尋ねた質問 (図4) に対して、独立主義が裕福な地域の右派的な地域エゴなら、この意見への同意は独立派でより多くなりそう

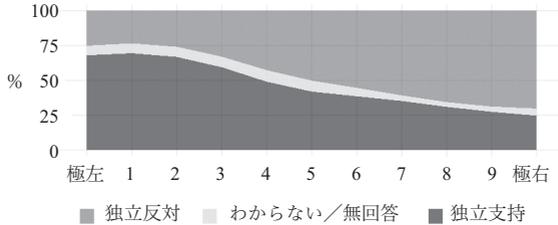


図5 アンケート回答者の思想傾向(右か左か)と独立賛成か反対か(2019年3月)

質問:「極左が0、極右を10とした場合、あなたはどこに位置しますか」

出典: BREW (2019.05.03)

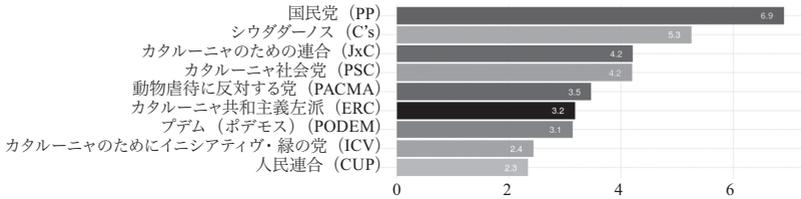


図6 政党別の支持者の思想傾向(右か左か)(2019年3月)

質問:「極左が0、極右を10とした場合、あなたはどこに位置しますか」

出典: BREW (2019.05.03)

なものだが、この意見への同意は反対派の方が高い。

次は、上記の点と重なるが、カタルーニャの独立主義は右派あるいは極右やナチだとの非難について。これは、図5を見ると一目瞭然だが、独立派には圧倒的に左派が多い。次に政党別の支持者の思想傾向(右か左か)を見てみると(図6)、中道右派を自認する独立派政党のカタルーニャのための連合(JxC)は、左派を自認する反対派政党のカタルーニャ社会党(PSC)と数値が同じであることが分かる。つまり、カタルーニャのための連合は中道右派を自認する割には意外と左派であり、カタルーニャ社会党は左派を自認するにしては意外と右派色が強いということになる。さらに、図7を見ると、驚くべきことに、カタルーニャのための連合(JxC)よりもカタルーニャ社会党(PSC)の方がフランコ独裁体制への評価が高いことが分かる。

カタルーニャ独立問題

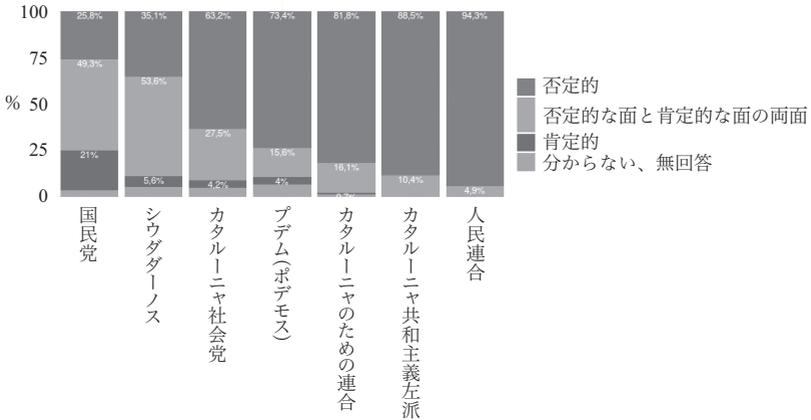


図7 政党別の支持者のフランコ独裁体制への評価（2019年3月）

あなたにとって、フランコ独裁時代は、カタルーニャの歴史において全体的に見て、肯定的な時代だったか、否定的な時代だったか、肯定的な面と否定的な面の両面があったか。

出典：BREW（2019.05.03）

また、カタルーニャの独立派は、不寛容な排外主義で、つまり極右でありナチであると反対派から批判され、しばしば、それは、偏狭なエスノ・ナショナリズム¹²⁾だともされる。エスノ・ナショナリズムとは、特定のエスニシティ（アイデンティティという主観的側面を重視するネイションとは異なり、言語・習俗・血縁等の外形的側面を重視した概念）に立脚したナショナリズムのことで、土着のかつ排外主義的な「悪い」ナショナリズムとされる。

だがもしそうであるなら、「これほど移民が多くては、我が家にいる感じがしない」との言説に同意するか尋ねた質問に対しては、独立派で同意するが圧倒的に多くなるはずである。ところが、図8にあるように結果は真逆で、つまり、排外主義の度合いは、反対派の方が実に1.6倍も多い。また、図9でこれを政党支持者別に見ると、立石氏が排外主義的であると強く批判してきた政党連合「集中と統一」を構成していた「カタルーニャの集中」の後進政党であるカタルーニャのための連合（JxC）はカタルーニャ社会党（PSC）とほぼ数値が同じとなっている。ただし独立主義が高まったここ10年程で、「カタルーニャの集中≡カタルーニャのための連合（JxC）」はより左傾化し、カタルーニャ社会党（PSC）はより右傾化した

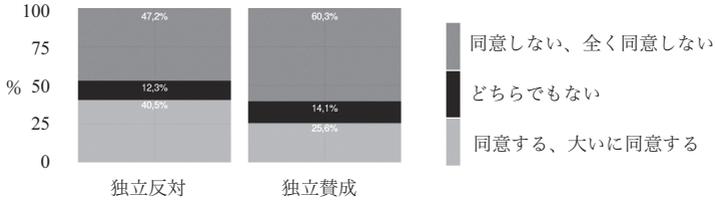


図8 「これほど移民が多くては、我が家にいる感じがしない」、同意するか否か (2019年3月)

出典：BREW (2019.05.03)

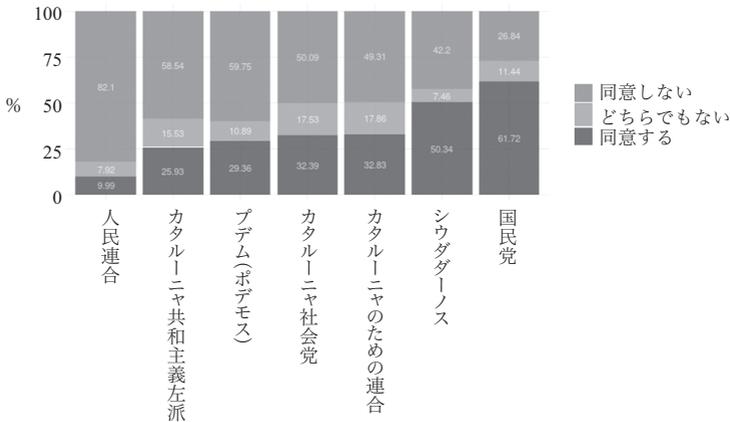


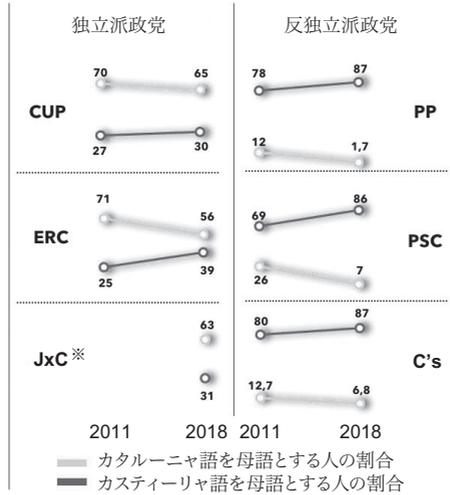
図9 「これほど移民が多くては、我が家にいる感じがしない」、同意するか否か、政党支持者別 (2019年3月)

出典：BREW (2019.05.03)

可能性もある。独立主義を排外主義だとする批判は、とりわけ右派の反対派からなされるのだが、皮肉なことに、国民党 (PP) とシウダダーノス (C's) の排外主義の度合いは極めて高い。

不寛容で排外主義という批判は、しばしばカタルーニャ語との関連で語られる。19世紀以降スペイン経済の中心であるカタルーニャには、特にカタルーニャ語が公的場面で禁止されていたフランコ独裁時代の1960-70年代に多くの国内移民が到来し、自身や近い先祖の誰かの出自がスペイン他地域にある人は、カタルーニャの全人口の70%近いとされる。そのような状況下、現在カタルーニャでは、大言語であり唯一の国家公用語であ

カタルーニャ独立問題



※カタルーニャのための連合という党派名で選挙に出たのは、2018年の選挙が初めて。

図10 政党支持と母語の関係
出典：BREW (2018.05.23)

るカスティーリャ語（スペイン語）に囲まれたなかで、カタルーニャ語（州の公用語）とカスティーリャ語のバイリンガルを育成するため、初等中等教育の教育言語をカタルーニャ語にしている。そして、同地の高校生のカスティーリャ語のレベルは全国平均を上回っているし、カタルーニャの教育制度は同地では、国民党（PP）とシウダダーノス（C's）を除く全政党から支持されている。にもかかわらず、この教育制度は、カタルーニャ語での教育を強制するものだとして、特にカタルーニャの外からしばしば批判されている。

では、独立に賛成か反対かという争点と言語の関係はどうなっているのだろうか。図10は、「自治州議会選挙への投票先」と「幼い頃に家庭で話していた言語」を2011-2018年の7年間に渡って尋ねた結果を示している。これを見ると、独立派3政党では、いずれも支持者に占めるカスティーリャ語話者の割合が2018年に30%を超えており、全体として、カスティーリャ語話者の割合が増加し、言語的多様性が大きくなっていることが分かる。特にカタルーニャ共和主義左派（ERC）は、7年間で15%近くのカスティー

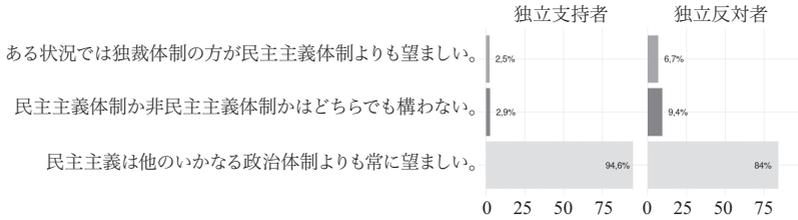


図11 民主主義への選好 (2019年3月)

出典：BREW (2019.05.03)

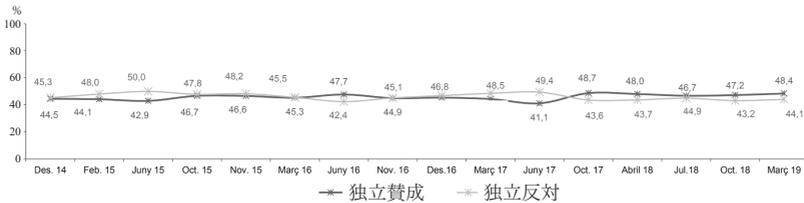


図12 独立支持の割合〈3択〉

「独立／反対／分からない・無回答」

出典：CEO (注3)参照

リヤ語母語話者を獲得している。これに対し、反対派の諸政党は、いずれもカタルーニャ語母語話者が減っている。ここから、独立主義は、特定のエスニシティに立脚したエスノ・ナショナリズム(土着的かつ排外主義的な「悪い」ナショナリズム)だと断定できないばかりか、多様性が減っているのはむしろ反対派だということが分かる。

次は、民主主義について。独立派は、反対派から、しばしば反民主的だと批判され、さらには、独立の是非を投票で問うことそのものが民主主義の否定とすらされる。だが、図11にあるように、「民主主義は他のいかなる政治体制よりも常に望ましい」との見解に同意する割合は、独立派の方が明確に高い。

また、反対派(例えばカタルーニャ社会党党首のミケル・イセータ)は、カタルーニャでは誰も独立も住民投票も望んでいないとして、独立派を批判している。だが、図12にあるように、2019年3月時点で「独立賛成／反対／分からない・無回答」の3択では、独立賛成48.4%、反対44.1%、分からない・無回答7.5%だった。さらに同じ調査で、「今住民投票がある

カタルーニャ独立問題

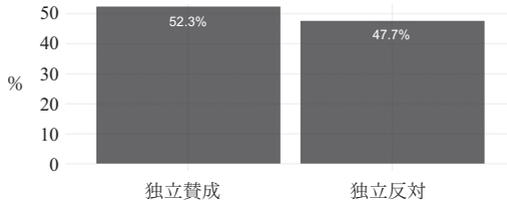


図13 独立に賛成か反対か〈2択〉(2019年3月)

出典：BREW (2019.05.03)

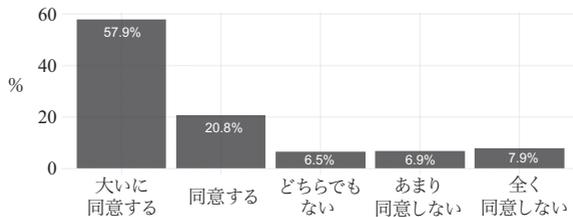


図14 「カタルーニャ人は国 (país) として自分の将来を投票で決める権利を持つ」、同意するか否か (2019年3月)

出典：BREW (2019.05.03)

として賛成か反対か」を2択で尋ねた場合、図13にあるように、賛成52.3%、反対47.7%となる。また、「カタルーニャ人は国 (país)¹³⁾として自分の将来を投票で決める権利を持つ」という見解に同意するか否かをとるという質問に対しては、図14にあるように、78.7%が同意する(大いに同意する57.9%+同意する20.8%)と答えている。しかもこれを図15で政党別に見ると、イセータのカタルーニャ社会党支持者の約60%もが同意している。

また、図16¹⁴⁾で、外的自己決定権に基づく住民投票(独立の是非を問う住民投票)を行うことに同意するか否かを、アンケート回答者の出生地別で見ると、カタルーニャ生まれの人は、投票を支持する割合が78.5%と極めて高い。また、ここから分かることは、スペイン政府やスペインのマスコミが、独立運動のせいでカタルーニャ社会が分断されていると殊更に強調するのに対して、親の出自の如何を問わず、カタルーニャ生まれの人の間では、それほど社会は分断されていないということである。

最後に、独立を望んでいるのは農村部だけで、バルセローナでは誰も独

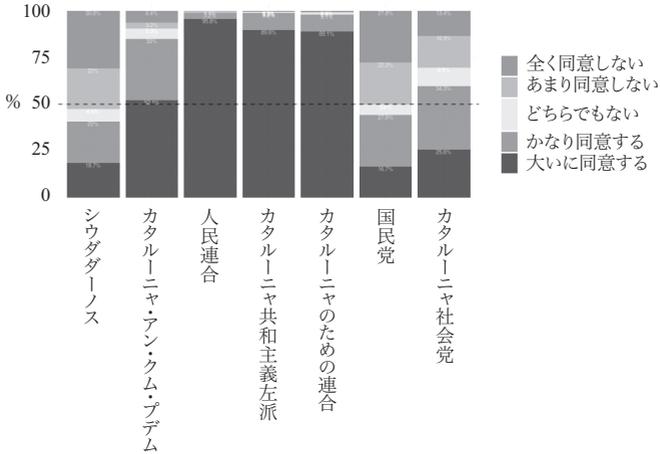


図15 「カタルーニャ人は国 (país) として自らの将来を投票で決める権利 (自決権) を持つ」、同意するか否か、政党支持者別 (2019年3月)

出典：BREW (2019.05.03)

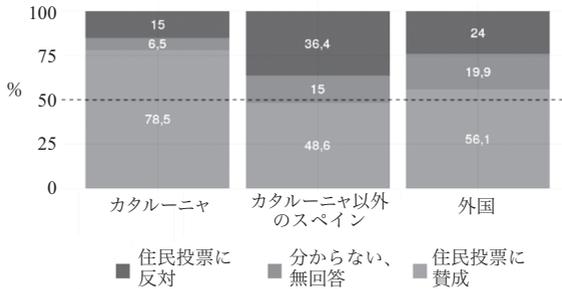


図16 「外的自己決定権に基づく住民投票 (独立の是非を問う住民投票) を行うこと」、同意するか否か、出生地別 (2019年9月)

出典：BREW, Joe (2019.10.25)

立を望んでいないとの言説について。これは、例えば2017年12月21日の自治州議会選挙でのバルセローナ市の結果を見てみると (図17)¹⁵⁾、政党別では確かにスペイン・ナショナリズムの右派の新党であるシウダダノス (C's) が最も得票率が高いが、独立派3党全体の得票率は45.78%と、反対派3党よりも多い。また、2018年4月の総選挙では¹⁶⁾、政党別でカ

カタルーニャ独立問題

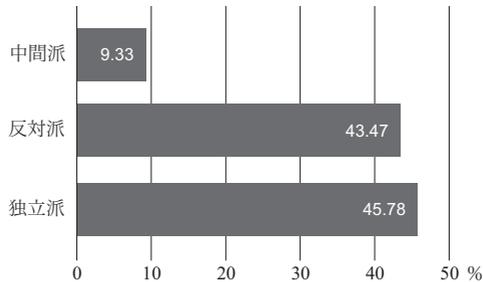


図17 2017年12月21日のカタルーニャ自治州議会選挙でのバルセロナ市の得票率

出典：注15)を参照

タルーニャ共和主義左派（ERC）が23.12%で第1位となっている。

以上のことから、独立派に対してなされる批判の多くは、科学的根拠を欠いたものだということが分かる。

2. カタルーニャ・スペイン問題略史

1) カタルーニャの概要

カタルーニャは、スペインとフランスにまたがる地中海に面する地域で、スペイン側カタルーニャは現在カタルーニャ自治州となっており、その中心地はバルセロナである。フランス側カタルーニャ（北カタルーニャとも呼ばれる）は、1659年のピレネー条約でフランスに割譲され、現在フランスのピレネー＝ゾリアンタル県となっている。以下、ピレネー条約以降の時期で単にカタルーニャと記す時は、基本的にはスペイン側を指すこととする。

カタルーニャ自治州の面積は関東平野とほぼ同じでスペイン全体の6.4%を占め、人口は約750万人でスペイン全体の16%を占める。独自の言語（カタルーニャ語）、独自の歴史（1714年まではカタルーニャ公国として独自の政治体制を持つ政治的主体として存続）、独自のアイデンティティとメンタリティを有する。歴史的に商工業が盛んで、スペインで唯一、綿工業をリーディング・セクター（主導部門）とする典型的な産業革命が生じた地域であり、GDPはスペイン全体の約20%を占める。

カタルーニャ語は、ラテン語から派生したロマンス諸語の一つで、カステイーリャ語（スペイン語）よりも、フランス語やイタリア語に近い部分も多く、最も近い言語は南フランスのオック語である。カタルーニャ語は、カタルーニャ以外でも、スペインのバレアルス諸島、バレンシア、フランジャ・デ・ポネン（アラゴン東部のカタルーニャに接する帯状の地域）、フランス側カタルーニャ、アンドーラ公国、サルデーニャ島のアルゲー（アルゲーロ）などで話されている。カタルーニャでは1979年以後、スペインの国家公用語であるカステイーリャ語とともに、自治州の公用語となっている。また、カタルーニャの西北端のアラン谷で話されているオック語も、2006年から自治州の公用語となっている。

2) カタルーニャの誕生からスペイン継承戦争（1701-14年）まで

カタルーニャの前身は、フランク王国が8世紀末に設置したイスパニア辺境領で、その主要部分がカタルーニャ諸伯領となった。1137年に、カタルーニャは隣国のアラゴン王国とカタルーニャ・アラゴン連合王国（アラゴン連合王国）を結成したが、これは、一つの王権の下に法体系、議会、言語、軍隊、等々が異なる複数の王国が存在する同君連合であり、カタルーニャとアラゴンは以後も別々の国家として存続した。

さらに、1479年に、カタルーニャ・アラゴン連合王国とカステイーリャ王国が連合し、スペイン王国が成立するが、これも同君連合国家であり、カタルーニャ公国は独自の法と議会を持つ国家として、同君連合国家スペイン王国の中で1714年まで存続した。

カタルーニャは、中世来の独自の集合的アイデンティティ（同じ土地の民）とメンタリティ（議会主義および合意を重視する政治文化ならびに自発的結社〔アソシアシオー〕が盛んな文化）を持つがゆえに、近世以降、マドリード（カステイーリャの中心地）の中央集権化と同化に対し、しばしば非常に強い抵抗を示してきた。カタルーニャの代表的歴史家ジュゼップ・フンターナによると、独自の集合的アイデンティティとメンタリティの起源の一部は、絶対的権力の不在ゆえに絶え間なく発生した領主間の紛争の解決手段として教会の主導で11世紀に始まった休戦会議に端を発する議会主義の伝統にある。この休戦会議の参加者の間で「同じ土地の民」という意識が醸成され始めていった。この休戦会議は1283年に始まるカタルーニャ議会へと発展していき、その参加者たちは自分たちの法や機関

にアイデンティティを重ねるようになっていった。また、同地の議会主義の伝統を語る際、カタルーニャ議会の誕生と共に始まった「王は臣民との契約により統治を委任されているに過ぎない」とする統治契約主義が、スペイン王国の成立以降、さらに強化されていったことも忘れてはならない。

ところで、スペイン継承戦争（1701-14年）ではカタルーニャ公国を含むカタルーニャ・アラゴン連合王国の諸国は、それまでスペイン王家だったハプスブルク家を推す大同盟の側に与し、ブルボン家を推すカスティーリャ・ブルボン連合と戦って敗れた。その結果、カタルーニャは独自の法体系、議会、政府（議会常設代表部）、等々を廃止され、国家として消滅した。ちなみに、バルセローナが陥落した1714年9月11日に因んで、9月11日は現在カタルーニャのナショナル・デーとなっている。これに対し、スペインのナショナル・デー（スペイン精神の日）は10月12日で、これはコロンブスがサン・サルバドル島に到着した1492年10月12日に因んでいる。

3) 第二共和制までのカタルーニャ

その後カタルーニャでは、18世紀末から19世紀前半にかけて、スペインで唯一の産業革命が生じた¹⁷⁾。その結果、後進的農業地域であるカスティーリャを中心とする他のスペインとの差異が、社会経済的にもメンタリティやアイデンティティの点でもより一層拡大していくことになった。

19世紀になると、隣国フランスに倣って、スペインでも中央集権的な国民国家（一つのネーションの存在しか認めない国家〔一つのナショナル・アイデンティティしか認めない国家〕、ユニ・ナショナルな国家）の建設が行われていく。

ネーションとは、もう一度記すと、同じ政治的アイデンティティを持つがゆえに自己決定権を持つ単位となる政治的共同体、つまり自分たちのことを自分たちで決める（自己決定権≒主権）際の自分たち（我々）の単位となり得る政治的主体というような意味の概念であり、外形的側面を重視するエスニシティとは異なり、アイデンティティという主観的側面を重視した概念である。ネーションという概念は、ネーション・ステイト（国民国家＝ユニ・ナショナル国家）という概念とほぼ対（つい、ワンセット）となって、19世紀のヨーロッパで明確化した。

スペインの国民形成（国家によるスペイン・ネーションの形成）を行う

際に基準とされたのが、後進的農業地域であるカスティーリャだった。そして、地域間の言語、アイデンティティ、メンタリティ、社会経済的状况などの違いが極めて大きいにも関わらず、19世紀以降のスペイン国家は、後進的農業地域であるカスティーリャと同一視されたスペイン・ネイション(スペイン国民)の存在しか認めず、つまり、アイデンティティの多様性を認めず、マドリードからの画一的な中央集権国家の建設を進めていった。各地域の実情を考慮せず、「遅れた」カスティーリャを基準とした画一的な統治は、国家運営を極めて不合理で不効率で非民主的なものとした。

綿工業を中心に工業化が進展し、ヨーロッパ有数の先進的社会となっていたカタルーニャでは、資本家層にも労働者層にも、その実情を理解しないスペインに対する不満が高まっていった。カスティーリャ地方を中心とする大多数のスペインは遅れた農業地域であり、綿工業がもたらす資本主義社会や労使紛争というものがほとんど理解できなかった。その結果、19世紀半ばには、スペインの国会で「エキゾチックなカタルーニャ綿工業などというものをスペインから消し去るべきである」という発言すら飛び出すに至る。

それゆえ、19世紀のカタルーニャ主義は、カタルーニャの側からスペインを近代化し、多様性を許容するスペイン・ネイションを創ろうとしたのだが、議会主義が容易に定着せず、軍人がクーデター宣言等で政治を大きく左右するスペインでは、その目的を達成することは極めて困難だった。そして、デモ等で頻繁に中央政府に対する異議申し立てが生じるカタルーニャは、19世紀から20世紀初頭にかけての7割の期間、方面軍司令官によって軍事的な統治が行われた。

十分な自治権(この場合「決定する権利(=内的自決権)」と「行為する権利」¹⁸⁾の双方)が全くなく、中央の政治においてもカタルーニャの利害が反映されない状況を受けて、カタルーニャではまずスペインを連邦共和国にすることを目指す連邦共和主義が強い支持を集めていく。連邦共和政を導入する機会は、スペインでそれへの支持が十分に高まったからというより、むしろ王政が瓦解したことで、1873年に第一共和制が誕生した時に到来した。だが、第2代大統領でカタルーニャ人のピ・イ・マルガイが同年6月に「連邦共和政」を宣言したものの、連邦共和政への強い支持があるのはカタルーニャのみだったこと、目指すべき連邦共和政への共通の認識が欠けていたこと、スペインの一体性を脅かすものとして、連邦共

和政に対する極めて強い反発が保守層にあったことなどにより、2年と持たずに第一共和制は崩壊し、王政復古体制が始まった。

王政復古体制とは、二大全国政党が選挙操作を行うことで政権交代をしようというもので、カタルーニャの利害はほとんど反映されないシステムだった。加えて、カステイーリャと同一視されたスペイン・ネイションしか認めないという政治文化は、より強まっていった。このような政治体制の行き着いた先が、1889年の米西戦争の敗北と最後の植民地だったキューバとフィリピンの喪失だった。

このような状況下、19世紀末になると、カタルーニャ主義は、近代的で多様性を許容するスペイン・ネイションを創ることを諦め、カタルーニャこそが政治的主体としてのネイションだと位置づけるカタルーニャ・ナショナリズムとして生まれ変わっていった。そして、自分たちのことを自分たちで決める権利を持つネイションとして、カタルーニャの高度な自治権（「決定する権利」=内的自己決定権）を求めていくようになる。

これは、カタルーニャに議会を復活させ、カタルーニャがスペイン国家と直接交渉権を持ち、外交や軍事以外の多くの事項についての自治を行う（「決定する権利」を持つ）ことを目指したという点で、今風にいえば、非対称なマルチ・ナショナル連邦国家（一つの国家内に内的自己決定権、「決定する権利」、分有された主権を持つ複数のネイションの存在を認める連邦国家）に近いものを求めていく動きであった。

カタルーニャの自治への悲願は、1914年にカタルーニャ4県連合体（マクムニタツ・ダ・カタルーニャ）として部分的に実現した。カタルーニャは1833年の県区分によって4つの県に解体されていて、行政団体としてのカタルーニャは消滅していたが、文化行政や公共事業等の権限しかなかったとはいえ、カタルーニャという行政団体は4県の連合体という形で復活したのである。だが、これは、プリモ・デ・リベール独裁政権によって1923年に廃止された。

第二共和期（1931-39年）になると、カタルーニャはようやく自治政府（ジャンアラリタツ・ダ・カタルーニャ）を1931年に実現することができた。王政復古期のカタルーニャ主義は、ブルジョワの利害を反映した保守的なカタルーニャ主義が優勢だったが、この時主導権を握ったのは、カタルーニャ共和主義左派に代表される左派のそれだった。

1931年に暫定的に成立したカタルーニャ自治政府は、自治州の憲法に

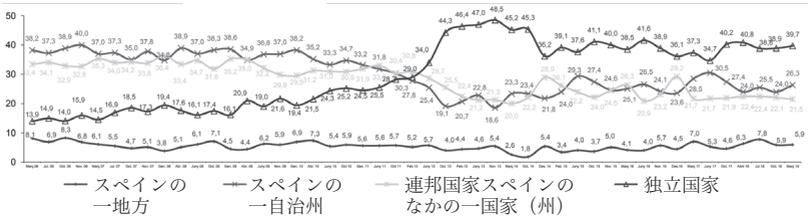


図18 カタルーニャが取るべき道は〈4択〉

出典：CEO（注3）参照

相当する自治憲章の制定を行い、同年、ヌリア自治憲章と呼ばれる自治憲章草案を作成した。この草案でカタルーニャが目指したのは、「スペイン連邦共和国の中の自治国家（州）」としてのカタルーニャだった。カタルーニャは、主権が連邦政府と連邦参加国家（州）で分有される連邦国家スペイン、しかも内的自己決定権＝「決定する権利」を持つ複数のネイションの存在を認めるマルチ・ナショナルな連邦国家スペインのなかの「自治国家（州）estat autònom」となることを目指した。

だが、第二共和制は、連邦共和制ではなかった。それゆえ、ヌリア憲章はスペイン政府との交渉の過程で大幅に削減され、カタルーニャは「スペイン国家のなかの自治地域」とされた。自治憲章は原型を留めないほどに削減されたにもかかわらず、スペインでは、カタルーニャが自治憲章を持つことは、「スペインの一体性」を解体するものであるとして、大規模な反対運動が巻き起こり、「カスティージャは常に辱めに対して戦うのだ」、軍隊を送って「膿を外科的に除去すべし」、との声も出た。

結局、1932年にカタルーニャの自治憲章は国会で可決されたが、賛成314、反対24、棄権116だった。自治憲章が大幅に削減されたとはいえ、この時のカタルーニャ州政府には、中央政府との直接交渉権という、現在のカタルーニャ自治州にはない権利が認められていた。その後、36年にバスクでも自治政府が成立し、ガリシアでも自治憲章が成立したが、同年スペイン内戦が始まり、39年にドイツやイタリアの支援を受けたフランコ反乱軍が勝利し、スペインの一体性を至上命題とするフランコ独裁政権の下で、カタルーニャとバスクは自治州として廃止され、カタルーニャ自治政府は亡命した。カタルーニャ語は公的な場で禁止され、旗だけでなく、カタルーニャを想起させるや様々なものが禁止された¹⁹⁾。

注

*本稿は、奥野良知（2019b）「カタルーニャ・スペイン問題一問われているのはスペインの多様性・民主主義・人権一」奥野良知編『地域から国民国家を問い直す』明石書店を大幅に加筆修正したものである。

1) ポデモスは旧スペイン共産党の統一左翼（IU）と選挙連合 Unidas Podemos を組んでいる。

2) メンドサ（2018）。

3) 検察は、国家反逆罪、騒乱罪、公金横領罪の3つの罪を主張し、最長35年の求刑をしていたが、判決では、国家反逆罪は退けられた。

4) 例えば、立石・奥野編（2013）の立石氏執筆部分。

5) 松尾他（2016）で、近藤が紹介しているケーマン Keman の国家分類法では、地域組織が「決定する権利＝インプット」と「行為する権利＝アウトプット」を持つかどうかを国家分類の基準とされている。「決定する権利」とは、地域組織がどの程度「国家の政治的決定に影響力を及ぼしうるかについての指標」であり、「連邦的一単一的」の尺度で表わされる。これに対し、「行為する権利」とは、「地域組織がどの程度国家から自律的に『政策実行』できるかについての指標」であり、「集権的一分権的」の尺度で表わされる。筆者は、カタルーニャ・スペイン問題は、この分類法を丁寧に適用することで、より良く診断できると考えている。

6) 永田（2016）は、自治州体制の運用においてカタルーニャに自治権を与えすぎたことが独立運動が高まった要因だとしているが、筆者はむしろ、スペインを連邦制（マルチ・ナショナル連邦制）にする可能性を憲法裁判所と中央政府が否定したことが、カタルーニャ・スペイン問題の本質だと考えている。ちなみに、永田氏のいう自治権は、少なくとも「決定する権利＝インプット」のことはない。かといってカタルーニャが十分な「行為する権利＝アウトプット」を持っていたとも簡単にはいえない。いずれにせよ、カタルーニャが求めていたのは、「決定する権利＝インプット」である。永田氏にはこの両者を区別した上で論を展開するという視点が決定的に欠けている。

7) 独立への反対派は、カタルーニャ語やカステイーリャ語では unionista（統一主義者、統一派）とも表記される。

8) ネイション、エスニシティ、国民国家＝ネイション・ステイト＝ユニ・ナショナル国家という概念については、奥野（2019a）を参照。

9) Centre d'Estudis d'Opinió (CEO), Baròmetre d'Opinió Política. 1a onada, Dossier de premsa 2019. <<http://upceo.ceo.gencat.cat/wsceop/7008/Dossier%20de%20premsa%20-919.pdf>>

10) BREW, Joe (2019.05.03). ただし、経済状況と独立主義の関係については

- BREW, Joe (2019.06.28)、独立主義と言語の関係については BREW, Joe (2018.05.23).
- 11) 2019年4月28日の総選挙のカタルーニャでの結果: ERC 9→15、PSC 7→12、ECP (アン・クム・プデム) 12→7、JxC 8→7、C's 5→5、PP 6→1、VOX 0→1。同選挙のスペイン全体での結果は、PSOE 85→123、PP 137→66、C's 32→57、Unidas Podemos 71→42、VOX 0→24、ERC 9→15、JxC 8→7、PNV (バスク・ナショナリスト党) 5→6、Bildu [バスクの左派独立主義政党] 2→4。
 - 12) エスノ・ナショナリズムおよび、その対義語として使われるシビック・ナショナリズムについては、奥野 (2019a) を参照。
 - 13) País 「くに」は、ここではネイションに近い意味で用いられている。
 - 14) 図14は2019年9月に実施されたCEOの調査に基づいている。BREW, Joe (2019.10.25)。
 - 15) <<https://eleccions.ara.cat/parlament-21d/resultats/municipi/8/19/99/9/barcelona>> 2019年5月20日最終閲覧
 - 16) <<https://eleccions.ara.cat/generals-2019-28-abril/resultats/municipi/8/19/99/9/barcelona>> 2019年5月20日最終閲覧
 - 17) カタルーニャがスペイン継承戦争に敗北して国家として消滅し、カステイリヤ王国に統合され、カタルーニャとカステイリヤの間に存在した関税が消滅したことなどの理由で、カタルーニャが経済的に発展したとする説があるが (例えばメンドサにもこのようなことが書かれている)、これは、ここ30年近くのカタルーニャ経済史の実証的研究の成果を全く無視するものである。このような説は、日本で書かれているカタルーニャ芸術についての概説書などでも、無批判に繰り返されている。カタルーニャ経済は、スペイン継承戦争以前の17世紀末には、ブドウ蒸留酒のオランダ等への輸出を通して急速に回復してきており、18世紀のカタルーニャ経済の発展は、この基調の延長線上にあるものである。詳しくは、奥野 (2001) / (2011)。
 - 18) 「決定する権利」と「行為する権利」については注5)参照。
 - 19) 本節の内容は主に FONTANA (2016)、DE RIQUER (2016) に依拠している。

引用文献一覧

- BREW, Joe (2018.05.23), “Els partits unionistes, cada vegada menys plurals. Les dades del CEO indiquen que PSC, PP, Cs i Comuns perden votants de llengua materna catalana”, *VilaWeb*.
- BREW, Joe (2019.05.03), “Cinc mentides sobre l’independentisme català. L’analista de dades Joe Brew fa una radiografia de les cinc mentides que es diuen sobre el

- moviment independentista català”, *VilaWeb*. / Joe Brew (2019.05.06), “Five lies about the Catalan independence movement. Data analyst Joe Brew reviews five lies that are told about the Catalan independence movement”, *VilaWeb*.
- BREW, Joe (2019.06.28), “Economia i independentisme: una falsa associació. L’analista de dades Joe Brew explica per què és una fal·làcia vincular l’independentisme i l’economia”, *VilaWeb*.
- BREW, Joe (2019.10.25), “Catalunya no té una societat ‘dividida’, L’analista de dades Joe Brew desmunta la mentida que Catalunya té una societat ‘dividida’ per l’independentisme”, *VilaWeb*.
- FONTANA, Josep (2016), *La formació d’una identitat. Una història de Catalunya*, Eumo Editorial, Vic.
- DE RIQUER, Borja (2016), *Anar de debò: els catalans i Espanya*, Rosa dels Vents, Barcelona.
- 奥野良知 (2001) 「18世紀カタルーニャの地域工業化—産地形成と業種転換を中心に—」『社会経済史学』第67巻第3号、47-69頁。
- 奥野良知 (2011) 「スペインの地域的多様性—カタルーニャの工業化の歴史的要因を中心に—」加藤里美／中垣勝臣編『全球化社会の深化—異文化をめぐる化合・還元・触媒—』成文堂、25-45頁。
- 奥野良知 (2017) 「カタルーニャの独立へ向けた「プロセス procés」の現状 (2017年1月時点) と経緯」『共生の文化研究』11号、48-72頁。
- 奥野良知 (2018) 「カタルーニャはなぜ独立を求めているのか?—補論: 2017年10月1日の住民投票と12月21日の選挙結果—」『共生の文化研究』12号、112-130頁。
- 奥野良知 (2019a) 「総論—国民国家の問題を考えるに当たって」奥野良知編『地域から国民国家を問い直す』明石書店。
- 奥野良知 (2019b) 「カタルーニャ・スペイン問題—問われているのはスペインの多様性・民主主義・人権—」奥野良知編『地域から国民国家を問い直す』明石書店。
- 立石博高・奥野良知編 (2013) 『カタルーニャを知るための50章』明石書店。
- 永田智成 (2016) 「スペインにおける自治州国家制の導入とその効果」松尾秀哉、近藤康史、溝口修平、柳原克行編 (2016) 『連邦制の逆説?: 効果的な統治制度か』ナカニシヤ出版。
- 松尾秀哉、近藤康史、溝口修平、柳原克行編 (2016) 『連邦制の逆説?: 効果的な統治制度か』ナカニシヤ出版。
- メンドサ, エドゥアルド (2018) (立石博高訳) 『カタルーニャで今起きていること』明石書店。

また、次の新聞の記事も参照した。Diari ARA, VilaWeb, Les notícies de TV3, La Vanguardia, El País, El Mundo.